

日・マレーシア環境・エネルギー協カイニシアティブ

平成 22 年 4 月 19 日

鳩山由紀夫日本国内閣総理大臣とナジブ・ラザク・マレーシア首相は、国際社会において気候変動や生物多様性の保全といった環境問題の重要性が益々増している状況を確認し、

かかる状況下で、競争力を強化しつつ持続的成長を達成するためには、これまで以上に先進的なグリーン・テクノロジーの導入・活用が必要であることを認識し、

両国が二国間問題のみならず地域や国際的な課題にも連携して取り組むことにより、その協力関係が新たな段階に入りつつあり、特にエネルギー安全保障上重要なパートナーである両国が、環境・エネルギー分野でもパートナーシップを組んで国際的・地域的取組に積極的に関与していくことが有益であることを確認し、

別紙に掲げるような環境・エネルギー分野における協力を踏まえ、今後、更に両国間の協力を進めていく「日・マレーシア環境・エネルギー協カイニシアティブ」を確認するとともに、この分野における協力の深化及び将来的な課題等について、日・マレーシア経済連携協定等の枠組みを活用し、両国間で協議していくことで一致した。

1. 環境		
環境保全	環境管理行政の向上	・マレーシア天然資源環境省・環境研究所(環境管理の人材育成、大気・水質等の環境基準を担当)に対し、環境管理行政の実施面を中心に能力強化。
	コベネフィット協力の推進	・アジア各国における大気汚染・水質汚濁、廃棄物問題等の環境汚染問題と気候変動対策を同時に達成するコベネフィット・アプローチの有用性への理解を深め、普及を図るべくセミナーの開催及び事業への支援等を実施。
	環境に配慮した建設技術の紹介	・環境に配慮した建設技術等の紹介を目的とするセミナーをマレーシアにて開催。
	環境に配慮した交通分野の対策推進	・「日 ASEAN 交通分野における環境に関する行動計画」に基づき、「安全で環境に優しい自動車プロジェクト」の下、国連の専門機関(WP29)における自動車基準調和活動等に関する情報共有等を実施。
化学物質管理	化学物質管理の向上	・化学物質の適切な管理を推進するため、両国の民間の協力によるサプライチェーンにおける円滑な化学物質に関する情報伝達・開示のための仕組み作り等を始めとした制度構築・普及のための取組を支援。
	オゾン層破壊物質の削減	・2013年から途上国で生産・消費が規制されるHCFC(ハイドロクロロフルオロカーボン)(オゾン層破壊物質)を削減し、かつ温室効果の低い物質に転換すべく、モントリオール議定書多数国間基金の二国間支援枠の活用により、日本企業のノンフロン技術や冷媒回収・破壊技術の導入を支援。
廃棄物・リサイクル等	廃棄物削減の推進	・マレーシア政府の廃棄物減少政策を推進すべく、マスタープラン及び具体的なアクションプランを作成。 ・サラワク州シブ市、マレーシア固形廃棄物管理公社に対し、北九州市等の協力によりコンポストセミナーを実施。 ・マレーシア固形廃棄物管理公社の能力強化支援を検討。
	リサイクルの構築	・家電リサイクル法を有し廃棄物・電子機器リサイクル行政先進国である日本の知見を活かし、マレーシアにおける廃棄物・電子機器リサイクル(特に一般消費者からの回収システム)構築を支援。
	3R活動の推進	・アジア各国における3R活動の実践を進め、資源効率の高い循環型社会の構築を支援すべく、ハイレベルの政府間対話を中心に、国際機関、民間セクター、研究機関、NGO 等を含む関係者の連携を促進する地域横断的な「アジア3R推進フォーラム」がアジア 15ヶ国の参加により 2009年11月に設立され、第2回会合(2010年)はマレーシアでの開催を決定。 ・「沖縄リサイクル運動市民の会」がサバ州の環境 NGO に協力し、那覇市の3R啓発活動の仕組みづくりを紹介しつつ、那覇市での本邦研修及びサバ州への専門家派遣を実施。 ・バーゼル条約のアジア太平洋地域における電気・電子機器廃棄物(E-waste)の環境上適正な管理に関するプロジェクトを通して、マレーシア天然資源・環境省に対し E-waste 回収プロジェクトを計画中。

生物多様性保全	保全体制の確立	・ボルネオ島の生物多様性を保全すべく、研究教育、州立公園管理、野生動物生息地管理、環境啓発を行った上で、サバ州の行政制度としての生物多様性・生態系保全体制の確立及び強化。
	SATOYAMA イニシアティブの推進	・二次的自然地域(農地、二次林等)における自然資源の持続可能な利用・管理を推進。SATOYAMA イニシアティブに関する第二回準備会合を昨年10月にマレーシアのペナンで開催(天然資源環境省共催)。COP10 を契機として「国際 SATOYAMA パートナーシップ(仮称)」を立ち上げる予定。
2. 省エネルギー・再生可能エネルギー		
省エネルギー	ビジネス・ミッションの派遣	・省エネルギー・新エネルギーに強みを持つ日本企業がマレーシアにてビジネス・プロジェクトを創出しマレーシアにおける省エネルギー・新エネルギーの普及に資する為に、世界省エネルギー等ビジネス推進協議会の活動の一環として本年5月下旬頃に官民ミッションを派遣することを検討中。
	省エネルギー制度構築への協力	・エネルギー効率・省エネルギーのための法的規制枠組みに関する研修や情報交換等、マレーシアにおける省エネルギー制度の構築に資する協力を実施。
再生可能エネルギー	科学技術研究員派遣	・パームオイル生産に際して廃棄される木質バイオマス部位(樹幹、空果房、茎葉等)は炭酸ガス排出源。科学技術研究員派遣によるマレーシア側機関の能力向上により、バイオマスの資源化を図りつつ気候変動対策に対応。
	地球規模課題対応国際科学技術協力(SATREPS)	・「低炭素社会シナリオアプローチ法」をベースとした低炭素都市への施策ロードマップ策定を行い、実施プロセスを通じて実用性と有効性の向上を図る。
	バイオエタノール生産	・パームオイルの生産過程で生じた廃棄物からのエタノール生産技術の開発を支援。
	新エネルギー人材育成	・新エネルギー政策担当者を対象に、日本の新エネルギー政策や各種新エネルギー技術、日本の新エネルギー関連設備を紹介し、担当者の再生エネルギー政策の能力強化を図る人材育成のための研修を実施。
	バイオマスエネルギー研究人材育成	・バイオマスエネルギー研究者を日本のバイオマスエネルギー研究機関に招聘し、研究者の研究開発能力向上のために、共同研究を実施。
省エネルギー・新エネルギー分野における技術実証	・日本が有する優れた省エネルギー・新エネルギー技術を、NEDOを通じて実証し、その有効性を示すことで当該技術の普及拡大を図り、マレーシアにおける省エネ取組・新エネ導入の促進を支援。 ・現在、セメント工場におけるバイオマスや産業廃棄物を化石燃料の代替燃料として有効利用を図る実証事業を実施中。	
基準認証	基準認証分野における取組の推進	・省エネルギー・新エネルギー分野の新規分野について、共同研究などを通じて連携し、戦略的に国際標準化を推進する予定。 ・優れた環境技術などが正しく評価されるよう、エネルギー効率の評価方法等の標準を普及する予定。 ・マレーシアの地場産業の振興に寄与する標準化に向けた研究協力を予定。